

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第143期) 至 平成30年3月31日

株式会社戸上電機製作所

E O 1 7 4 7

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4.	経営上の重要な契約等	14
5.	研究開発活動	14
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5)	所有者別状況	18
(6)	大株主の状況	18
(7)	議決権の状況	19
2.	自己株式の取得等の状況	20
3.	配当政策	21
4.	株価の推移	21
5.	役員の状況	22
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	32
1.	連結財務諸表等	33
(1)	連結財務諸表	33
(2)	その他	58
2.	財務諸表等	59
(1)	財務諸表	59
(2)	主な資産及び負債の内容	69
(3)	その他	69
第6	提出会社の株式事務の概要	70
第7	提出会社の参考情報	71
1.	提出会社の親会社等の情報	71
2.	その他の参考情報	71
第二部	提出会社の保証会社等の情報	72
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第143期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	18,949,843	21,725,425	23,208,262	23,571,229	22,980,037
経常利益 (千円)	1,417,305	2,835,266	3,226,974	2,880,434	2,049,256
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	956,001	2,288,132	2,154,658	2,738,452	1,535,605
包括利益 (千円)	1,182,311	2,477,881	2,014,616	2,760,136	1,552,087
純資産額 (千円)	7,186,890	9,238,828	10,748,574	13,054,222	14,030,994
総資産額 (千円)	17,562,035	20,236,697	21,037,053	22,860,799	23,312,346
1株当たり純資産額 (円)	1,419.02	1,826.54	2,125.59	2,596.10	2,790.32
1株当たり当期純利益 (円)	192.11	460.04	433.41	551.08	309.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	44.9	50.2	56.4	59.5
自己資本利益率 (%)	14.5	28.7	21.9	23.3	11.5
株価収益率 (倍)	7.7	6.1	5.0	5.2	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,266,625	2,678,086	1,470,269	2,661,796	712,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△299,007	△648,392	△507,101	△1,380,063	△2,039,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,326,724	△1,006,010	△801,155	△609,758	△163,062
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,862,525	4,995,781	5,116,409	5,759,136	4,265,384
従業員数 (人)	977	965	934	968	989
(外、平均臨時雇用者数)	(270)	(277)	(325)	(355)	(326)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	15, 105, 347	17, 494, 360	18, 577, 501	18, 865, 734	17, 490, 321
経常利益 (千円)	1, 138, 025	2, 292, 831	2, 517, 672	2, 163, 389	1, 510, 285
当期純利益 (千円)	836, 887	1, 925, 466	1, 719, 722	2, 251, 993	1, 290, 210
資本金 (千円)	2, 899, 597	2, 899, 597	2, 899, 597	2, 899, 597	2, 899, 597
発行済株式総数 (千株)	25, 143	25, 143	25, 143	25, 143	5, 028
純資産額 (千円)	5, 297, 323	6, 887, 278	8, 024, 036	9, 899, 704	10, 592, 383
総資産額 (千円)	13, 871, 630	15, 760, 019	15, 854, 896	17, 178, 305	17, 395, 482
1 株当たり純資産額 (円)	1, 064. 81	1, 385. 05	1, 614. 51	1, 992. 45	2, 132. 43
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	8. 00 (3. 00)	16. 00 (4. 00)	18. 00 (8. 00)	23. 00 (8. 00)	48. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	168. 17	387. 12	345. 92	453. 19	259. 69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 2	43. 7	50. 6	57. 6	60. 9
自己資本利益率 (%)	17. 0	32. 1	23. 1	25. 1	12. 6
株価収益率 (倍)	8. 8	7. 3	6. 3	6. 4	8. 8
配当性向 (%)	23. 8	20. 7	26. 0	25. 4	30. 8
従業員数 (人)	366	372	362	380	394
(外、平均臨時雇用者数)	(98)	(101)	(121)	(129)	(110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第143期の 1 株当たり配当額48. 00円は、1 株当たり中間配当額8. 00円と 1 株当たり期末配当額40. 00円の合計となっております。なお、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っておりますので、1 株当たり中間配当額8. 00円は株式併合前の配当額、1 株当たり期末配当額40. 00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

大正14年	大正14年 3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に出張所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀塗装(有) (平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社) を設立した。 9月に(有)戸上電機サービス (平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社) を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株) (平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社) を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所 (現・関連会社) を設立した。
昭和44年	台湾に駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、平成21年に閉鎖した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株) (現・連結子会社)、8月に大財電機工業(株) (平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社)、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡所を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト (現・連結子会社) を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在事務所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。(平成21年に支社・支店を全てオフィスに名称変更。) 6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司 (現・連結子会社) を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司 (現・連結子会社) を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司を設立した。
平成26年	托伽米機電貿易(上海)有限公司を清算し、販売機能を戸上電気(蘇州)有限公司へ移管した。
平成27年	バンコクに駐在員事務所を開設した。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成されており、産業用配電機器事業として、主に電気機械器具及びその他一般機械器具の製造販売並びにこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）及び(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上センサー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品及び部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品及び部品は次のとおりであります。

(株)戸上電機製作所：電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤及びシステム機器の製造販売

戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売

戸上電子(常熟)有限公司 : 制御機器の製造販売

(株)上デンソー : 配電盤及びシステム機器の製造販売

(株)戸上コントロール : 電子制御器の組立

(株)戸上化成 : 電気絶縁物及び器具並びにプラスチック製品の製造販売

(株) 戸上メタリックス : 電気機器の鋼板ケースの製造及び塗装並びに建物等のメンテナンス業務

(株)戸上電機ソフト： 電子制御器・配電盤及びシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣並びにコンピュータ要員の教育訓練

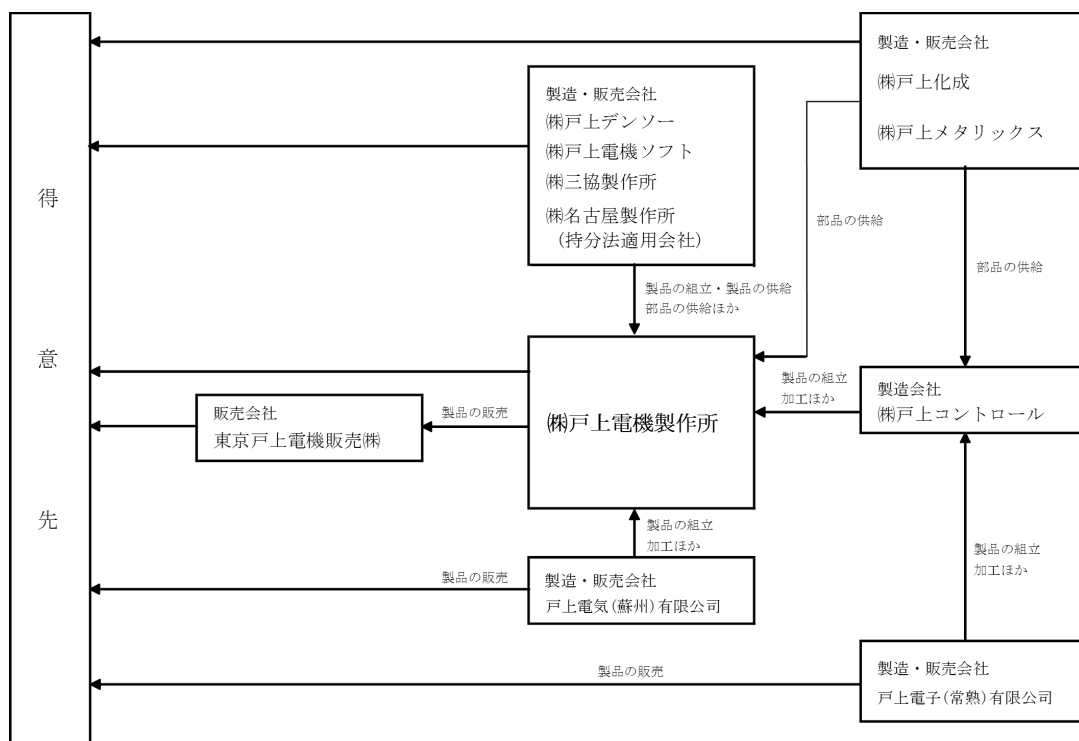
(株)三協製作所 : 電子機器部品の製造及びメッキ加工

東京戸上電機販売㈱： 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤及びシステム機器並びに各種生活用品の販売

(株)名古屋製作所 ： 配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売
(持分法適用会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注) 1. 2	中国 江蘇省	510,504	配電用高圧開閉器の製造販売	100.0 (5.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが5.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
戸上電子(常熟)有限公司 (注) 1. 2	中国 江蘇省	329,217	制御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上デンソー (注) 1. 2	佐賀県 佐賀市	99,000	配電盤及びシステム機器の製造販売	97.8 (42.3)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上コントロール (注) 1. 2	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上化成 (注) 3	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物及び器具並びにプラスチック製品の製造販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鋼板ケースの製造及び塗装並びに建物等のメンテナンス業務	100.0	当社製品の鋼板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤及びシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣並びにコンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱三協製作所 (注) 2	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造及び メッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、㈱戸上メタリックスが30.6%、㈱戸上デンソーが21.6%、㈱戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
東京戸上電機販売㈱ (注) 1. 3	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤及びシステム機器並びに各種生活用品の販売	66.7	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等……………有
(持分法適用関連会社) ㈱名古屋製作所	名古屋市 熱田区	20,000	配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売	22.5	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱戸上化成及び東京戸上電機販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ ㈱戸上化成	(1) 売上高	3,404,630千円
	(2) 経常利益	250,955千円
	(3) 当期純利益	169,066千円
	(4) 純資産額	538,580千円
	(5) 総資産額	1,551,052千円

・ 東京戸上電機販売㈱	(1) 売上高	2,692,535千円
	(2) 経常利益	61,939千円
	(3) 当期純利益	40,961千円
	(4) 純資産額	361,805千円
	(5) 総資産額	846,244千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

	従業員数（人）
全社（共通）	989（326）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
394（110）	38.0	14.9	5,827,002

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、①電機連合戸上電機労働組合（組合員数372人）、②戸上メタリックス労働組合（組合員数81人）、③戸上化成労働組合（組合員数55人）、④戸上デンソー労働組合（組合員数67人）が組織されており、①は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）へ、②③④は電機連合西九州地方協議会へそれぞれ加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、社会と共に発展する企業としての新しい責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「お客さまが最大に満足される商品を提供します」という品質方針のもと、創業以来長年にわたって培ってまいりました総合技術力を駆使し、「お客さまが必要なときに、必要なモノを提供できる」よう、チャレンジ精神による創造的な商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、当社グループは、コンプライアンスを基本とした透明かつ公正な企業経営を実践し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「柔軟な発想と活力にあふれた活き活きとした企業グループ」像をベースにし、創業以来蓄積してきたコア技術をさらに強化・発展させ、将来にわたる持続的な成長を目指して中期経営計画を策定しております。

経営基盤の強化としましては、市場環境の変化に即応できるよう、各種システムや諸制度の抜本的な改革と人材活性化、並びに経営効率の最大化を図るための連結経営体制の構築を推進してまいります。

事業戦略としましては、アライアンスを含めた次世代を担う新商品開発への取り組み、電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築、グループ全体の経営資源をフルに活用した事業領域の拡大、新規事業のインキュベーション、グローバル化に伴う海外戦略の再構築などを実施してまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、当面は緩やかな回復基調で推移することが予測されますが、一方で、海外経済の不確実性や地政学的リスクは依然として高く、東京オリンピック後の景気減速など、先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては「開発力の強化とスピードアップ」、「コア事業の再構築と最適生産体制の確立」、「海外展開の加速」、「次世代を担う人材育成の強化」の4項目を経営上の重要課題として位置付けております。

「開発力の強化とスピードアップ」につきましては、創業以来培ってきた技術力をベースとして、お客様や社会のニーズにいち早く応えるべく、プロアクティブな研究開発を推し進めるとともに、既存の事業や市場にとらわれることなく、人々の安全・安心で快適な暮らしを支え、世の中の役に立つ新たな製品やサービスの提供に努めてまいります。また、新製品・モデルチェンジ品を問わず、スピーディーな開発と設計品質の向上に注力してまいります。

「コア事業の再構築と最適生産体制の確立」につきましては、平成29年末に完成し、平成30年2月より電子制御器工場が本格稼動したことを売上利益拡大に向けた新たな一步に位置づけ、生産ラインの刷新と生産能力の増強を図ってまいります。併せて、従来のTPS（戸上生産方式）を深化させた「TPW（Togami group Production Way）」を構築し、品質重視、徹底したムダ廃除、継続的なコストダウンはもとより、ロボットやITツールを活用し、経営資源の配分と生産体制の最適化をグループ全体で進めてまいります。

「海外展開の加速」につきましては、引き続き中国子会社の効率化と東南アジア地域を中心とした市場開拓に注力するとともに、海外市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある製品をタイムリーかつ迅速に開発し、市場投入に繋げてまいります。

「次世代を担う人材育成の強化」につきましては、技術・技能の伝承やグローバル人材の育成をはじめ、社員一人一人が行動力・成長力・創造力・基礎力・共有力の「5つの力」を身につけ、自律した「人財」となることを新たな行動規範として掲げ、Excellent Companyを目指してこれまで以上にグループの一体感を強めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期経営計画及び毎年設備投資計画により計画的に実施しておりますが、業界の技術動向や需給バランスの変化等により、大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格引下げの要請について

当社はユーザーから継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた価格引下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPW（Togami group Production Way）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001：2015を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合、誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点である佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力業界における次世代配電網構築に向けた設備投資が鈍化したことにより、電力会社向け配電用自動開閉器の売上が低調に推移しました。一方、前期に引き続き、配電盤及びシステム機器の売上は大幅に増加し、顧客市場の分散化による事業ポートフォリオの改善が図られました。当連結会計年度の売上高は22,980百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、コストダウンや生産体制の再構築などの業務効率化推進により利益の確保に努めてまいりましたが、プロダクトミックスの影響等をカバーするには至らず、営業利益は1,955百万円（同29.9%減）、経常利益は2,049百万円（同28.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,535百万円（同43.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、国内空調業界向け製品の売上は順調に推移しましたが、中近東などの海外向け製品の売上が減少したことにより、前連結会計年度並みの売上高となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築に向けた設備投資が一部減少したことにより、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,650百万円（同5.0%減）となりました。

なお、当期に、電子制御器の新工場移転が完了し、来期に向けた生産体制の強化を図っております。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続し、前連結会計年度並みの売上高となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社による設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,923百万円（同14.4%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、化学プラント設備関連を中心とした高低圧盤一括受注の営業展開が功を奏し、大幅な売上増となりました。

システム機器につきましては、畜産クラスター事業向けの水処理システム案件が引き続き好調に推移したことなどにより、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は4,328百万円（同22.9%増）となりました。

「その他」

自動車業界や産業用機械業界における良好な市況に支えられ、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は4,077百万円（同14.2%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

②財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,517百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加いたしました。これは主に電子制御器の新工場取得等により有形固定資産が1,085百万円増加したことや投資有価証券が168百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が420百万円増加したものの支払手形及び買掛金が593百万円、電子記録債務が250百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が964百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し、当連結会計年度末には4,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は712百万円（前連結会計年度は2,661百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,173百万円や仕入債務の減少851百万円、法人税等の支払750百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,039百万円（前連結会計年度は1,380百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,712百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163百万円（前連結会計年度は609百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による収入427百万円や配当金の支払572百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子制御器 (千円)	4,660,088	△7.0
配電用自動開閉器 (千円)	9,623,851	△17.4
配電盤及びシステム機器 (千円)	4,149,223	28.4
その他 (千円)	4,077,821	14.2
合計 (千円)	22,510,984	△4.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子制御器	4,672,033	△1.8	257,706	9.0
配電用自動開閉器	9,947,580	△12.7	508,395	5.1
配電盤及びシステム機器	4,485,624	16.8	1,515,203	11.6
その他	4,077,055	13.5	100,389	△0.8
合計	23,182,294	△1.7	2,381,695	9.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子制御器 (千円)	4,650,662	△5.0
配電用自動開閉器 (千円)	9,923,134	△14.4
配電盤及びシステム機器 (千円)	4,328,418	22.9
その他 (千円)	4,077,821	14.2
合計 (千円)	22,980,037	△2.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中部電力㈱	3,436,000	14.6	2,211,712	9.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、電力業界における次世代配電網構築に向けた設備投資が鈍化したことにより、電力会社向け配電用自動開閉器の売上が低調に推移しました。一方、前期に引き続き、配電盤及びシステム機器の売上は大幅に増加し、顧客市場の分散化による事業ポートフォリオの改善が図られましたが、当連結会計年度の売上高は22,980百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、コストダウンや生産体制の再構築などの業務効率化推進により利益の確保に努めてまいりましたが、プロダクトミックスの影響等をカバーするには至らず、営業利益は1,955百万円（同29.9%減）、経常利益は2,049百万円（同28.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,535百万円（同43.9%減）となりました。

b. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の購入費用のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は645百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,265百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う製品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

(1) 電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、技術V Aによる製造ラインの改善や、新しい製造システムの導入などによる製造原価の低減に取り組んでおります。

電力会社向けの配電自動化用子局につきましては、配電系統の電圧管理の高度化に対応するため、大幅な軽量化と計測精度を向上させた製品を開発いたしました。

今後も電力改革の動向を注視しつつ、お客様のニーズにマッチし、電力供給の安定化や効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでまいります。

(2) 配電用自動開閉器

当社の主力製品である波及事故防止機器（通称S O G開閉器）につきましては、価格競争力の強化と利益改善を目的に、コストダウンを推進しております。

電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、SF6ガスレス化を初めとする環境対応及び利益率改善を目的とした自動気中開閉器のシリーズ化並びにフルセンサー内蔵自動開閉器のラインナップ化に取り組んでおります。路上に設置する開閉器塔につきましても、電力ロス削減や小型化による環境に配慮した製品を開発いたしました。

海外の電力会社向けの開閉器につきましては、主に東南アジア諸国向けに柱上用、地上設置型の開発に取り組んでおります。

(3) 配電盤及びシステム機器

配電盤につきましては、お客様の要望に合わせた製品提案及びそれらを具現化する為の応用製品の開発を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は307百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況といたしましては、電子制御器の生産増強及び当社グループの生産拠点再編のため、佐賀市久保泉町に新工場の建設を行いました。その他、電子制御器の自動組立ライン増強における生産設備構築なども含め、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,779百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	533,556	628,923	240,482 (78)	—	179,831	1,582,794	325 (79)
中部オフィス・ 名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	69,636	16,591	2,396 (2)	—	1,063	89,688	10 (6)

(注) 上記のほか、連結子会社へ賃貸している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱戸上コントロール (佐賀県佐賀市)	電子制御器の 組立等	1,236,074	311,775	355,007 (37)	—	31,041	1,933,898	— (—)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の銅 板ケース等の 生産設備等	81,875	177,862	39,728 (13)	—	9,917	309,384	94 (43)
㈱戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気絶縁物等 の生産設備等	71,013	155,612	62,676 (6)	38,706	4,724	332,731	67 (71)
㈱戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生 産設備等	15,831	15,948	— (—)	—	6,557	38,337	86 (48)

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
戸上電子(常熟)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の 生産設備等	—	47,870	— (—)	—	1,499	49,369	98 (0)
戸上電気(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	—	23,092	— (—)	—	9,361	32,454	60 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、製品の品質向上と原価低減のため機械設備の合理化に努め、高効率機械の新設、現有機械の改修・更新、更に作業の自動化等を推進し、生産能率の向上を期しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	作業効率化のための 設備の導入・更新	300,000	—	自己資金	H30.6	H32.6
㈱戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	生産管理システム リプレイス作業費用	170,936	30,720	自己資金	H29.9	H31.9

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は75,200,000株減少し、18,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,114,633株減少し、5,028,658株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 (注)	△20,114,633	5,028,658	—	2,899,597	—	483,722

(注) 株式併合（5：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	20	58	77	6	3,491	3,662	－
所有株式数 （単元）	－	7,133	736	7,093	3,629	12	31,282	49,885	40,158
所有株式数の割合（％）	－	14.30	1.48	14.22	7.27	0.02	62.71	100.00	－

- （注） 1. 自己株式61,368株は、「個人その他」に613単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
3. 平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	453	9.13
戸上 信一	東京都目黒区	243	4.90
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	241	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	220	4.43
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	220	4.42
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	157	3.16
戸上 孝弘	佐賀市	127	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120	2.41
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	113	2.28
山沢 滋	東京都港区	101	2.03
計	—	1,998	40.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,927,200	49,272	—
単元未満株式	普通株式 40,158	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	—	—
総株主の議決権	—	49,272	—

（注） 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,114,633株減少し、5,028,658株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 番 1 号	61,300	—	61,300	1.2
計	—	61,300	—	61,300	1.2

（注） 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月1日) での決議状況 (取得日 平成29年11月1日)	300	699,466
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300	699,466
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2. 買取単価は取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,680	2,900,963
当期間における取得自己株式	203	415,183

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,680株の内訳は、株式併合前600株、株式併合後1,080株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	926	425,034	—	—
その他 (株式併合による減少)	239,955	—	—	—
保有自己株式数	61,368	—	61,571	—

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は下表のとおり年2回（中間・期末）の配当とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	198	8.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	198	40.0

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の配当は、当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり40円、期末配当金は1株当たり40円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	359	658	749	617	2,510 (587)
最低(円)	111	215	345	350	2,243 (441)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第143期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,367	2,333	2,381	2,510	2,494	2,422
最低(円)	2,304	2,243	2,310	2,385	2,312	2,281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況（提出日現在）

男性 7名 女性 1名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 ㈱戸上ビル代表取締役（現任） 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 ㈱戸上代表取締役 平成5年4月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）	(注) 3	243,796
取締役	技術本部長	中尾 武典	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年5月 ㈱戸上電機ソフト代表取締役 平成22年3月 当社技術本部電力機器開発部長 平成22年6月 当社取締役技術本部長 平成27年6月 当社取締役上席執行役員 技術本部長（現任）	(注) 3	3,400
取締役	製造本部長	堤 俊樹	昭和36年12月16日生	平成2年12月 当社入社 平成14年4月 当社技術本部環境事業部長兼 営業本部環境担当部長 平成16年7月 当社環境事業部長 平成24年6月 当社取締役製造本部長 平成27年6月 当社取締役上席執行役員 製造本部長（現任）	(注) 3	2,400
取締役	管理本部長	伊東 学	昭和37年2月5日生	平成23年9月 当社入社 総合企画部主事 平成24年6月 当社管理本部総務人事グループ マネージャー 平成25年7月 当社管理本部長兼管理本部 総務人事グループマネージャー 平成26年6月 当社取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長（現任）	(注) 3	1,600
取締役	営業本部長	猪飼 康彦	昭和33年2月10日生	昭和59年9月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部東北支店長 平成21年10月 当社営業本部第一営業部長 平成29年4月 当社執行役員営業副本部長 平成30年4月 当社執行役員営業本部長 平成30年6月 当社取締役上席執行役員 営業本部長（現任）	(注) 3	2,000
取締役 (常勤監査等委員)	—	富永 信幸	昭和30年11月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年6月 当社管理部人事課長 平成14年4月 当社管理本部総務人事グループ マネージャー 平成21年11月 当社管理本部経理グループ マネージャー 平成25年7月 当社内部監査室長 平成28年6月 当社取締役（常勤監査等委員） （現任）	(注) 4	9,042

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	坂井 浩毅	昭和22年2月27日生	昭和49年7月 佐賀県庁入庁 平成15年4月 佐賀県経済部長 平成16年4月 佐賀県統括本部長 平成19年5月 佐賀県副知事 平成27年5月 佐賀県副知事退任 平成27年7月 公益財団法人佐賀県国際交流協会 理事長（現任） 平成28年4月 佐賀県信用保証協会会長 平成29年6月 当社取締役（監査等委員） （現任）	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	田中 恵子	昭和48年12月1日生	平成16年10月 弁護士登録 平成19年10月 安永法律事務所入所 平成26年4月 安永法律事務所副所長（現任） 平成26年4月 九州弁護士連合会理事 平成29年4月 佐賀県弁護士会副会長（現任） 平成29年6月 当社取締役（監査等委員） （現任） 平成30年6月 株式会社佐賀共栄銀行 社外取締役監査等委員（現任）	(注) 4	—
計						262,238

(注) 1. 取締役 坂井 浩毅氏、田中 恵子氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 富永 信幸、委員 坂井 浩毅、委員 田中 恵子

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

また、古谷 宏氏は監査等委員である取締役 富永 信幸氏及び監査等委員である取締役 坂井 浩毅氏の補欠であり、奥田 律雄氏は監査等委員である取締役 田中 恵子氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
古谷 宏	昭和30年12月16日生	昭和53年4月 佐賀県庁入庁 平成21年4月 佐賀県くらし環境本部副本部長 平成22年4月 佐賀県くらし環境本部長 平成27年5月 佐賀県教育委員会教育長 平成29年3月 佐賀県教育委員会教育長退任 平成29年9月 佐賀県信用保証協会会長（現任）	—
奥田 律雄	昭和46年12月31日生	平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 安永法律事務所入所 平成17年10月 はやて法律事務所入所 平成23年5月 佐賀駅前法律事務所入所 平成29年11月 池田法律事務所入所（現任） 平成30年4月 佐賀県弁護士会会長（現任）	—
計			—

(2) 執行役員の状況（提出日現在）

役名	職名	氏名
社長執行役員	—	戸上 信一
上席執行役員	技術本部長	中尾 武典
上席執行役員	製造本部長	堤 俊樹
上席執行役員	管理本部長	伊東 学
上席執行役員	営業本部長	猪飼 康彦
執行役員	管理副本部長兼総合企画部長	仁部 和浩
執行役員	製造副本部長	石橋 英紀
執行役員	海外事業推進部長	蒲原 啓輔

（注） 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

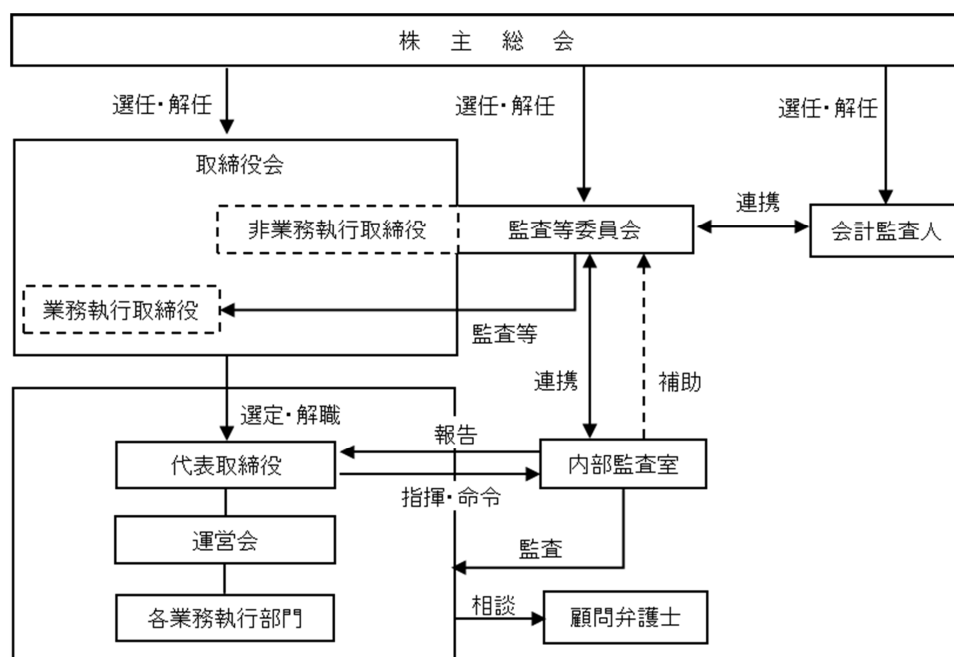
当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。監査等委員会を設置することで、適法性及び妥当性の観点から監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。
- ・取締役会は8名であり、うち、監査等委員である取締役は3名で構成しております。定例の取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を行い、重要事項の審議、決定を行っております。
- ・取締役会を補完する機関として、監査等委員以外の取締役、常勤の監査等委員である取締役並びに執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しております。また、代表取締役は内部監査室に対し、内部統制のための指揮・命令を行い、報告を受けます。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・以下に会社の機関・内部統制の関係図を示します。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、透明性、客観性を担保する為、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

また、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定め、運用をしております。

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告するとともに、管理本部、総合企画部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、ホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、監査等委員を含む全取締役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従って文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、監査等委員を含む全取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険を想定し、未然防止策に努める。

経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、それぞれ取締役会を適宜開催するほか、執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催し、効率的な職務執行及び取締役会間の執行監視を行う。この運営会には監査等委員会が選定した監査等委員も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

さらに、当社及び子会社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6. 子会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の職務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、自主性を最大限尊重する。また、子会社は、当社に対して事業に関する定期的な報告を行うとともに、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

7. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会と監査等委員会は協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項を決定する。なお、補助すべき使用人は内部監査室の中から指名する。

使用人が監査等委員会の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査等委員会に委譲されるものとし、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を担保する。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査等委員会に対し報告を行う。

また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査等委員会は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

なお、監査等委員会が職務の執行につき生ずる費用の前払い又は償還の請求を行ったときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

リスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うこととしております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役富永信幸、坂井浩毅及び田中恵子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

② 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

イ. 内部監査及び監査等委員会の組織、人員の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性・効率性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ8名、内部監査室3名の体制となっております。

当社の監査等委員会につきましては、人員構成としては、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の3名体制となっております。

常勤の監査等委員である取締役の富永信幸氏は、平成21年11月から平成28年6月までの間、当社経理グループマネージャー及び内部監査室長を歴任した経験から、当社をめぐる事業環境や決算財務状況について精通しており、財務会計に対する知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の坂井浩毅氏は長年行政で培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。監査等委員である社外取締役の田中恵子氏は弁護士として長年培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。

ロ. 内部監査及び監査等委員会による監査の手続

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

監査等委員会による監査につきましては、監査等委員会規則に基づき監査等委員会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ、各監査の相互連携及び内部統制部門との関係

内部監査室は、監査等委員会との連携のもと、内部監査計画書を作成しております。そして、かかる内部監査計画に基づき監査を行う際、経理グループ及び会計監査人との協議を行うことで情報の共有を図っております。

また内部監査室は、監査等委員会、経理グループ及び会計監査人と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、法務機能を有する総合企画部とも適宜協議を行い、部門をまたぐ横断的な問題につき、解決するように務めております。

③ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は芳野博之氏、内野健志氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士9名、会計士試験合格者等9名、その他4名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

監査等委員である社外取締役両氏と当社との間には、田中恵子氏が副所長を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資本的关系、取引関係その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役の選任に関しては、当社との間における独立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	50,250	50,250	—	—	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	10,000	10,000	—	—	—	4

（注） 上記には、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役2名を含んでおります。

ロ、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の総額については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を平成27年6月26日開催の第140期定時株主総会において月額8,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を平成27年6月26日開催の第140期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。各役員の報酬額につきましては、この範囲内において、職務内容などを勘案して決定しております。

なお、平成22年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 883,982千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	166,448	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	84,774	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	20,400	46,654	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	39,820	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	25,600	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	24,251	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	14,235	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	8,700	13,937	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	9,000	10,674	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	9,857	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	5,513	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	2,883	長期的な取引関係を安定的に維持するため
パナソニック(株)	1,644	2,068	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモエネルギーホールディングス(株)	1,000	1,912	長期的な取引関係を安定的に維持するため
久光製薬(株)	100	636	情報収集のため
日本電気(株)	2,200	589	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	436	情報収集のため
津田駒工業(株)	2,420	406	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	367	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)プレナス	100	246	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	54,573	127,264	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,600	101,628	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	20,900	53,295	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	44,935	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	37,714	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	40,800	25,104	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,437	15,322	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	14,252	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	9,000	11,412	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	5,000	7,055	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	5,492	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモエネルギーホールディングス(株)	1,000	3,445	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	2,710	長期的な取引関係を安定的に維持するため
パナソニック(株)	1,644	2,500	長期的な取引関係を安定的に維持するため
積水ハウス(株)	800	1,553	情報収集のため
伊藤忠商事(株)	500	1,033	情報収集のため
久光製薬(株)	100	824	情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	456	情報収集のため
D I C(株)	100	356	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	344	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ブレナス	100	206	情報収集のため

⑦ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものは除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、監査等委員である社外取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員でない社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,083,618	4,565,768
受取手形及び売掛金	5,765,049	※2 5,997,900
電子記録債権	809,150	1,128,832
商品及び製品	1,309,794	1,083,678
仕掛品	1,643,160	1,616,567
原材料及び貯蔵品	1,110,739	1,276,710
繰延税金資産	339,595	272,426
その他	203,711	377,052
貸倒引当金	△118	△4
流動資産合計	17,264,702	16,318,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,250,954	6,525,280
減価償却累計額	△4,376,730	△4,461,510
建物及び構築物（純額）	※1 874,224	※1 2,063,770
機械装置及び運搬具	8,034,210	8,429,197
減価償却累計額	△7,159,600	△7,259,173
機械装置及び運搬具（純額）	※1 874,609	※1 1,170,023
土地	※1 942,630	※1 946,703
リース資産	96,570	96,570
減価償却累計額	△49,669	△57,864
リース資産（純額）	46,901	38,706
建設仮勘定	469,882	24,902
その他	5,060,416	4,980,182
減価償却累計額	△4,890,458	△4,760,657
その他（純額）	169,958	219,524
有形固定資産合計	3,378,206	4,463,629
無形固定資産	111,617	117,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 715,264	※1 883,995
繰延税金資産	788,632	866,365
その他	606,544	665,741
貸倒引当金	△4,167	△3,800
投資その他の資産合計	2,106,272	2,412,302
固定資産合計	5,596,097	6,993,413
資産合計	22,860,799	23,312,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,745	※2 2,132,627
電子記録債務	1,943,086	1,692,485
短期借入金	※1 183,384	※1 604,000
リース債務	7,839	7,803
未払法人税等	409,548	292,144
賞与引当金	662,282	626,335
未払金	298,989	114,272
その他	786,197	931,819
流動負債合計	7,017,074	6,401,489
固定負債		
リース債務	41,058	33,254
繰延税金負債	2,418	3,798
退職給付に係る負債	2,471,529	2,571,660
役員退職慰労引当金	15,637	21,040
その他	258,858	250,108
固定負債合計	2,789,502	2,879,862
負債合計	9,806,576	9,281,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	533,815	534,085
利益剰余金	9,378,600	10,342,814
自己株式	△49,892	△53,336
株主資本合計	12,762,121	13,723,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,950	125,993
為替換算調整勘定	145,366	176,853
退職給付に係る調整累計額	△156,440	△165,692
その他の包括利益累計額合計	136,877	137,155
非支配株主持分	155,224	170,679
純資産合計	13,054,222	14,030,994
負債純資産合計	22,860,799	23,312,346

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,571,229	22,980,037
売上原価	※1, ※2 17,207,939	※1, ※2 17,599,837
売上総利益	6,363,290	5,380,199
販売費及び一般管理費		
発送費	390,356	406,393
給料	838,064	837,603
賞与及び手当	260,091	232,867
賞与引当金繰入額	162,357	146,068
退職給付費用	73,199	70,494
貸倒引当金繰入額	480	△481
その他	1,851,617	1,732,249
販売費及び一般管理費合計	※2 3,576,167	※2 3,425,195
営業利益	2,787,122	1,955,004
営業外収益		
受取利息	4,298	4,424
受取配当金	15,892	16,363
賃貸料	21,779	25,481
鉄屑売却収入	41,527	55,530
補助金収入	26,367	—
受取補償金	—	29,440
その他	74,671	66,292
営業外収益合計	184,536	197,532
営業外費用		
支払利息	6,775	6,157
固定資産除却損	9,379	1,645
売上割引	61,010	58,054
為替差損	1,416	30,372
その他	12,643	7,050
営業外費用合計	91,225	103,280
経常利益	2,880,434	2,049,256
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,849
出資金売却益	8,884	—
受取損害賠償金	57,569	189,064
特別利益合計	66,454	192,914
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
工場移転費用	—	68,574
特別損失合計	—	68,579
税金等調整前当期純利益	2,946,888	2,173,591
法人税、住民税及び事業税	755,408	636,085
法人税等調整額	△571,489	△13,270
法人税等合計	183,918	622,815
当期純利益	2,762,969	1,550,775
非支配株主に帰属する当期純利益	24,517	15,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,738,452	1,535,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,762,969	1,550,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,415	△20,922
為替換算調整勘定	△106,808	31,486
退職給付に係る調整額	25,559	△9,252
その他の包括利益合計	※1 △2,833	※1 1,312
包括利益	2,760,136	1,552,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735,151	1,535,883
非支配株主に係る包括利益	24,985	16,204

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	7,087,417	△46,841	10,423,896
当期変動額					
剰余金の配当			△447,269		△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738,452		2,738,452
自己株式の取得				△3,051	△3,051
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50,092			50,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	50,092	2,291,182	△3,051	2,338,224
当期末残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,003	252,175	△182,000	140,178	184,499	10,748,574
当期変動額						
剰余金の配当						△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益						2,738,452
自己株式の取得						△3,051
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	△32,576
当期変動額合計	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	2,305,647
当期末残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121
当期変動額					
剰余金の配当			△571,392		△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,605		1,535,605
自己株式の取得				△3,600	△3,600
自己株式の処分		270		156	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	270	964,213	△3,444	961,039
当期末残高	2,899,597	534,085	10,342,814	△53,336	13,723,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222
当期変動額						
剰余金の配当						△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益						1,535,605
自己株式の取得						△3,600
自己株式の処分						426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	15,732
当期変動額合計	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	976,771
当期末残高	125,993	176,853	△165,692	137,155	170,679	14,030,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,946,888	2,173,591
減価償却費	511,627	653,188
固定資産除却損	9,379	1,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,844
出資金売却益	△8,884	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480	△481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,855	5,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,525	△35,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,941	86,826
受取利息及び受取配当金	△20,191	△20,787
支払利息	6,775	6,157
受取損害賠償金	△57,569	△189,064
工場移転費用	—	68,574
売上債権の増減額 (△は増加)	22,459	△541,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555,148	101,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,800	△851,661
未払金の増減額 (△は減少)	42,521	△40,945
未払費用の増減額 (△は減少)	58,163	31,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,027	△5,324
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,787	△4,914
その他	407,052	△43,474
小計	3,398,261	1,390,170
利息及び配当金の受取額	20,823	21,402
利息の支払額	△4,255	△3,976
損害賠償金の受取額	57,569	189,064
購入部品不具合に伴う製品改修の支払額	△93,750	△96,213
工場移転費用の支払額	—	△36,574
法人税等の支払額	△716,851	△750,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,796	712,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,546	△150,132
定期預金の払戻による収入	339,504	174,230
有形固定資産の取得による支出	△1,470,810	△1,712,896
有形固定資産の売却による収入	97	—
無形固定資産の取得による支出	△26,850	△43,581
投資有価証券の取得による支出	△102,519	△294,513
投資有価証券の売却による収入	—	7,402
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
出資金の売却による収入	32,000	—
その他	△3,938	△69,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,063	△2,039,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	426
自己株式の取得による支出	△6,801	△3,600
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,109	427,680
長期借入金の返済による支出	△34,959	△7,064
配当金の支払額	△447,762	△572,665
その他	△11,125	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,758	△163,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,247	△4,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642,726	△1,493,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,409	5,759,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,759,136	※1 4,265,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気（蘇州）有限公司及び戸上電子（常熟）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として以下の方法を採用しております。

評価基準 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

・商品及び製品 総平均法

・仕掛品 総平均法

・原材料及び貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「環境対策費」に表示していた2,576千円は、「その他」12,643千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	437,126千円 (437,126千円)	408,307千円 (408,307千円)
機械装置及び運搬具	15,654 (15,654)	8,525 (8,525)
土地	317,095 (317,095)	317,095 (317,095)
投資有価証券	210,218 (—)	169,844 (—)
計	980,094 (769,876)	903,772 (733,927)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

その他、定期預金(当連結会計年度は該当なし、前連結会計年度は3,000千円)を海外取引先に対する支払保証の担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	173,320千円 (73,320千円)	600,000千円 (600,000千円)
計	173,320 (73,320)	600,000 (600,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当に係る債務を示しております。なお、子会社に係る有形固定資産については、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	81,562千円
支払手形	—	118,028

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,411千円	1,254千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
321,146千円	307,430千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,532千円	△9,079千円
組替調整額	—	△3,844
税効果調整前	90,532	△12,923
税効果額	△12,116	△7,998
その他有価証券評価差額金	78,415	△20,922
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△106,808	31,486
為替換算調整勘定	△106,808	31,486
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△33,765	△49,035
組替調整額	29,916	35,730
税効果調整前	△3,849	△13,304
税効果額	29,409	4,052
退職給付に係る調整額	25,559	△9,252
その他の包括利益合計	△2,833	1,312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,143,291	—	—	25,143,291
合計	25,143,291	—	—	25,143,291
自己株式				
普通株式 (注)	293,518	6,751	—	300,269
合計	293,518	6,751	—	300,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,751株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	248,497	10.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	198,771	8.0	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	372,645	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	25,143,291	—	20,114,633	5,028,658
合計	25,143,291	—	20,114,633	5,028,658
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4	300,269	1,980	240,881	61,368
合計	300,269	1,980	240,881	61,368

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少20,114,633株は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,980株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加300株及び単元未満株式の買取りによる増加1,680株（株式併合前600株、株式併合後1,080株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少240,881株は、株式併合による減少239,955株、単元未満株式の売渡請求による減少926株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	372,645	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	198,746	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,691	利益剰余金	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,083,618千円	4,565,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△324,482	△300,383
現金及び現金同等物	5,759,136	4,265,384

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー等事務機器(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,083,618	6,083,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,765,049	5,765,049	—
(3) 電子記録債権	809,150	809,150	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	568,066	568,066	—
資産計	13,225,884	13,225,884	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,725,745	2,725,745	—
(2) 電子記録債務	1,943,086	1,943,086	—
(3) 短期借入金	176,320	176,320	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,064	7,075	△11
負債計	4,852,216	4,852,227	△11

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,565,768	4,565,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,997,900	5,997,900	—
(3) 電子記録債権	1,128,832	1,128,832	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	845,637	845,637	—
資産計	12,538,139	12,538,139	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,627	2,132,627	—
(2) 電子記録債務	1,692,485	1,692,485	—
(3) 短期借入金	604,000	604,000	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	—	—	—
負債計	4,429,113	4,429,113	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	147,197	97,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,079,490	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,765,049	—	—	—
電子記録債権	809,150	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	112,150	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	12,653,690	112,150	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,561,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,997,900	—	—	—
電子記録債権	1,128,832	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	58,839	46,395	—	—
(2) その他	—	—	107,399	—
合計	11,747,530	46,395	107,399	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	176,320	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを含む）	7,064	—	—	—	—	—
合計	183,384	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	604,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを含む）	—	—	—	—	—	—
合計	604,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	505,228	309,516	195,711
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,061	6,000	61
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,289	315,516	195,772
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	682	697	△14
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	56,089	58,090	△2,001
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,772	58,787	△2,015
合計		568,061	374,304	193,757

当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	381,772	182,079	199,692
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,011	6,000	11
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	387,784	188,079	199,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	133,981	138,023	△4,041
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,222	107,490	△8,267
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	224,643	231,066	△6,422
	小計	457,848	476,580	△18,732
合計		845,632	664,660	180,972

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,401	3,849	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,401	3,849	5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。
なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,725,090千円	2,852,597千円
勤務費用	170,822	161,159
利息費用	9,207	11,394
数理計算上の差異の発生額	21,815	49,694
退職給付の支払額	△74,338	△100,511
退職給付債務の期末残高	2,852,597	2,974,335

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	371,352千円	381,068千円
期待運用収益	4,409	4,669
数理計算上の差異の発生額	△11,950	658
事業主からの拠出額	38,203	39,260
退職給付の支払額	△20,945	△22,982
年金資産の期末残高	381,068	402,674

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,852,597千円	2,974,335千円
年金資産	△381,068	△402,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,471,529	2,571,660
退職給付に係る負債	2,471,529	2,571,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,471,529	2,571,660

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	170,822千円	161,159千円
利息費用	9,207	11,394
期待運用収益	△4,409	△4,669
数理計算上の差異の費用処理額	29,387	35,201
過去勤務費用の費用処理額	528	528
確定給付制度に係る退職給付費用	205,537	203,615

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	528千円	528千円
数理計算上の差異	△4,378	△13,833
合計	△3,849	△13,304

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,025千円	△1,554千円
未認識数理計算上の差異	225,990	239,823
合計	224,964	238,269

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.49%	0.42%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.80%	2.80%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度はなし、当連結会計年度4百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	753,016千円	783,558千円
役員退職慰労引当金	4,763	6,177
賞与引当金	213,221	190,804
棚卸資産未実現利益	16,147	8,540
減価償却費	48,222	55,384
固定資産未実現利益	24,040	29,860
その他	197,389	192,902
繰延税金資産小計	1,256,801	1,267,228
評価性引当額	△87,836	△79,524
繰延税金資産合計	1,168,965	1,187,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,156	△52,710
繰延税金負債合計	△43,156	△52,710
繰延税金資産（負債）の純額	1,125,809	1,134,993

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	339,595千円	272,426千円
固定資産－繰延税金資産	788,632	866,365
固定負債－繰延税金負債	2,418	3,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	0.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.05
住民税均等割	0.48	0.65
評価性引当額の増減	△19.59	△0.38
試験研究費控除	△3.76	△4.02
所得拡大促進税制税額控除	△1.92	△0.25
在外子会社の税負担率の差異等	△0.31	△0.08
その他	0.01	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.24	28.65

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子制御器	配電用 自動開閉器	配電盤及び システム機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,894,812	11,585,864	3,520,804	3,569,748	23,571,229

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	3,436,000	産業用配電機器事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子制御器	配電用 自動開閉器	配電盤及び システム機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,650,662	9,923,134	4,328,418	4,077,821	22,980,037

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	2,211,712	産業用配電機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.0	—	㈱戸上ビル との建物賃 貸借契約	34,930	敷金	48,931

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.9	—	㈱戸上ビル との建物賃 貸借契約	30,162	敷金	48,931

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.0	—	㈱戸上ビル との建物賃 貸借契約	22,061	敷金	4,000

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 4.9	—	㈱戸上ビル との建物賃 貸借契約	26,799	敷金	4,000

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,596円10銭	2,790円32銭
1株当たり当期純利益	551円08銭	309円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,738,452	1,535,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,738,452	1,535,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,969	4,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,320	604,000	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,064	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,839	7,803	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,058	33,254	—	平成31年～34年
其他有利子負債				
預り保証金	161,800	159,530	1.50	—
合計	394,082	804,589	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,069	9,069	9,069	6,046

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,615,667	11,218,014	16,651,231	22,980,037
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	518,306	1,290,185	1,841,917	2,173,591
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	353,470	910,375	1,288,708	1,535,605
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	71.14	183.23	259.38	309.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	71.14	112.09	76.15	49.70

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,854,758	2,061,962
受取手形	※1 832,218	※1,※3 698,412
電子記録債権	90,590	289,822
売掛金	※1 3,688,685	※1 3,839,116
有価証券	—	58,839
製品	1,035,833	934,951
仕掛品	645,998	657,987
原材料及び貯蔵品	407,538	407,724
前払費用	7,758	13,770
繰延税金資産	195,648	143,298
関係会社短期貸付金	※1 230,900	※1 260,199
未収入金	※1 824,674	※1 1,111,949
その他	95,335	114,036
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	11,909,875	10,592,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 665,693	※2 1,802,839
構築物	18,599	79,783
機械及び装置	※2 373,583	※2 640,916
車両運搬具	4,921	4,599
工具、器具及び備品	125,529	171,383
土地	※2 853,638	※2 899,619
建設仮勘定	455,086	22,419
有形固定資産合計	2,497,050	3,621,561
無形固定資産		
借地権	—	7,560
ソフトウェア	85,884	69,696
ソフトウェア仮勘定	—	57,600
その他	11,306	11,306
無形固定資産合計	97,190	146,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 660,662	※2 825,142
関係会社株式	375,157	375,157
出資金	6,110	6,110
関係会社出資金	479,813	479,813
関係会社長期貸付金	※1 59,000	※1 195,333
繰延税金資産	575,739	603,165
長期前払費用	605	13,417
その他	521,101	541,343
貸倒引当金	△4,001	△3,800
投資その他の資産合計	2,674,189	3,035,684
固定資産合計	5,268,430	6,803,409
資産合計	17,178,305	17,395,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 248,947	※1 190,044
電子記録債務	1,943,086	1,692,485
買掛金	※1 1,513,974	※1 1,103,580
短期借入金	※2 173,320	※2 600,000
未払金	※1 231,836	※1 61,421
未払費用	351,756	335,172
未払法人税等	271,167	161,136
未払消費税等	23,006	—
前受金	4,782	35,339
預り金	24,859	48,793
賞与引当金	368,278	349,882
その他	2,497	20,114
流動負債合計	5,157,514	4,597,970
固定負債		
退職給付引当金	1,862,274	1,955,065
資産除去債務	8,000	8,000
その他	250,812	242,062
固定負債合計	2,121,086	2,205,128
負債合計	7,278,601	6,803,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
その他資本剰余金	—	270
資本剰余金合計	483,722	483,992
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,042,829	6,761,648
利益剰余金合計	6,433,036	7,151,855
自己株式	△49,892	△53,336
株主資本合計	9,766,464	10,482,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,240	110,274
評価・換算差額等合計	133,240	110,274
純資産合計	9,899,704	10,592,383
負債純資産合計	17,178,305	17,395,482

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 18,865,734	※1 17,490,321
売上原価	※1 13,978,175	※1 13,405,186
売上総利益	4,887,558	4,085,134
販売費	※2 1,915,452	※2 1,862,617
一般管理費	※2 955,909	※2 846,812
営業利益	2,016,196	1,375,704
営業外収益		
受取利息	※1 3,344	※1 3,093
受取配当金	※1 119,643	※1 143,368
為替差益	58	—
賃貸料	17,066	20,768
関係会社賃貸料	※1 21,722	※1 32,463
受取補償金	—	29,440
補助金収入	26,367	—
その他	※1 56,282	※1 51,155
営業外収益合計	244,485	280,289
営業外費用		
支払利息	3,783	3,505
売上割引	※1 75,029	※1 74,539
為替差損	—	13,775
賃貸資産減価償却費	4,285	31,166
その他	14,194	22,719
営業外費用合計	97,292	145,708
経常利益	2,163,389	1,510,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,849
出資金売却益	8,884	—
受取損害賠償金	57,569	189,064
特別利益合計	66,454	192,914
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税引前当期純利益	2,229,843	1,703,195
法人税、住民税及び事業税	492,363	395,164
法人税等調整額	△514,513	17,819
法人税等合計	△22,150	412,984
当期純利益	2,251,993	1,290,210

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,235,327	66.1	5,854,290	60.6
II 労務費		2,151,316	19.7	2,132,290	22.1
III 経費	※2	1,550,544	14.2	1,670,060	17.3
当期総製造費用	※1	10,937,187	100.0	9,656,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		580,557		645,998	
他勘定受入高	※3	40,437		467,247	
合計		11,558,182		10,769,887	
期末仕掛品たな卸高		645,998		657,987	
他勘定振替高	※4	1,793,313		1,811,965	
当期製品製造原価		9,118,871		8,299,933	

原価計算の方法

当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。

計算の方法は、材料費（実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする）及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。

予定価格との差額（原価差額）は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。

（注）※1．関係会社との取引によるものが、前事業年度に3,662,369千円、当事業年度に3,035,534千円含まれております。

※2．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
外注加工費 (千円)	392,821	459,373
減価償却費 (千円)	225,056	335,198
その他 (千円)	932,666	875,488

※3．他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
固定資産 (千円)	40,437	467,247

※4．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
未収入金 (部品の有償支給等) (千円)	1,427,301	1,202,323
固定資産 (千円)	299,294	601,901
経費 (千円)	66,716	7,740
合計 (千円)	1,793,313	1,811,965

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,597	483,722	—	483,722	390,206	4,238,105	4,628,312	△46,841	7,964,790
当期変動額									
剰余金の配当						△447,269	△447,269		△447,269
当期純利益						2,251,993	2,251,993		2,251,993
自己株式の取得								△3,051	△3,051
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,804,724	1,804,724	△3,051	1,801,673
当期末残高	2,899,597	483,722	—	483,722	390,206	6,042,829	6,433,036	△49,892	9,766,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,245	59,245	8,024,036
当期変動額			
剰余金の配当			△447,269
当期純利益			2,251,993
自己株式の取得			△3,051
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,994	73,994	73,994
当期変動額合計	73,994	73,994	1,875,667
当期末残高	133,240	133,240	9,899,704

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2, 899, 597	483, 722	－	483, 722	390, 206	6, 042, 829	6, 433, 036	△49, 892	9, 766, 464
当期変動額									
剰余金の配当						△571, 392	△571, 392		△571, 392
当期純利益						1, 290, 210	1, 290, 210		1, 290, 210
自己株式の取得								△3, 600	△3, 600
自己株式の処分			270	270				156	426
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	270	270	－	718, 818	718, 818	△3, 444	715, 644
当期末残高	2, 899, 597	483, 722	270	483, 992	390, 206	6, 761, 648	7, 151, 855	△53, 336	10, 482, 108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,240	133,240	9,899,704
当期変動額			
剰余金の配当			△571,392
当期純利益			1,290,210
自己株式の取得			△3,600
自己株式の処分			426
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,965	△22,965	△22,965
当期変動額合計	△22,965	△22,965	692,679
当期末残高	110,274	110,274	10,592,383

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

以下の方法を採用しております。

評価基準	原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
評価方法	
・製品	総平均法
・仕掛品	総平均法
・原材料及び貯蔵品	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～7年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（2）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「原材料」、「貯蔵品」、無形固定資産の「電話加入権」、投資その他の資産の「役員生命保険掛金」、「敷金」、流動負債の「設備支払手形」、固定負債の「預り保証金」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度よりそれぞれ「原材料及び貯蔵品」、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「原材料」374,050千円、「貯蔵品」33,487千円は、流動資産の「原材料及び貯蔵品」407,538千円、無形固定資産の「電話加入権」11,306千円は、無形固定資産の「その他」11,306千円、投資その他の資産の「役員生命保険掛金」405,037千円、「敷金」104,868千円は、投資その他の資産の「その他」521,101千円、流動負債の「設備支払手形」1,945千円は、流動負債の「その他」2,497千円、固定負債の「預り保証金」161,800千円は、固定負債の「その他」250,812千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた18,479千円は、「賃貸資産減価償却費」4,285千円、「その他」14,194千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,620,167千円	1,917,119千円
長期金銭債権	59,000	195,333
短期金銭債務	590,901	651,980

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	649,595千円	617,216千円
投資有価証券	210,218	169,844
計	859,813	787,061

その他、定期預金（当事業年度は該当なし、前事業年度は3,000千円）を海外取引先に対する支払保証の担保に供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	173,320千円	600,000千円
計	173,320	600,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	72,408千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,488,935千円	2,444,971千円
仕入高	8,554,762	7,981,920
営業取引以外の取引高	200,639	219,452

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.7%、当事業年度68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.3%、当事業年度31.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	344,281千円	338,480千円
給料	645,684	647,659
賞与引当金繰入額	136,263	122,458
退職給付費用	61,056	62,380
貸倒引当金繰入額	266	△266
減価償却費	43,880	41,120

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式375,153千円、関連会社株式4千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式375,153千円、関連会社株式4千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	567,382千円	595,513千円
賞与引当金	113,024	106,574
減価償却費	39,921	45,751
その他	151,480	103,241
繰延税金資産小計	871,809	851,080
評価性引当額	△64,742	△60,416
繰延税金資産合計	807,067	790,664
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,679	△44,199
繰延税金負債合計	△35,679	△44,199
繰延税金資産の純額	771,387	746,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.48	△2.37
住民税均等割	0.54	0.71
評価性引当額の増減	△23.27	△0.25
試験研究費控除	△4.88	△5.13
所得拡大促進税制税額控除	△2.16	—
その他	△1.09	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.99	24.25

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	665,693	※1 1,209,629	—	72,482	1,802,839	3,229,935
	構築物	18,599	67,525	1	6,340	79,783	271,666
	機械及び装置	373,583	※2 466,367	696	198,337	640,916	4,871,435
	車両運搬具	4,921	1,625	—	1,946	4,599	26,104
	工具、器具及び備品	125,529	※3 158,380	16	112,509	171,383	4,337,076
	土地	853,638	※4 45,981	—	—	899,619	—
	建設仮勘定	455,086	※5 1,475,761	1,908,427	—	22,419	—
	計	2,497,050	3,425,270	1,909,142	391,617	3,621,561	12,736,218
無形固定資産	借地権	—	7,560	—	—	7,560	—
	ソフトウェア	85,884	※6 16,223	—	32,411	69,696	—
	ソフトウェア仮勘定	—	※7 57,600	—	—	57,600	—
	その他	11,306	—	—	—	11,306	—
	計	97,190	81,383	—	32,411	146,162	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ※1 生産拠点再編に係る工場の取得、改修 1,171,090千円
 ※2 基板実装リレー自動組立装置 301,349千円、銀錫メッキ自動化ライン 110,888千円、子局動作試験機 8,992千円
 ※3 金型 89,054千円、電話設備 13,771千円、恒温槽 8,055千円
 ※4 子会社所有地の取得 41,908千円
 ※5 生産拠点再編に係る工場工事費用 1,341,350千円、子局動作試験機 8,969千円
 ※6 IEC61850対応ミドルウェア 6,732千円、電磁界解析ソフト 4,421千円、見積作成支援システム 1,288千円
 ※7 生産管理システムリプレイス作業費用 57,600千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,066	—	266	3,800
賞与引当金	368,278	349,882	368,278	349,882

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.togami-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年7月3日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日福岡財務支局長に提出

（第143期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日福岡財務支局長に提出

（第143期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 戸上信一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社2社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後の）金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

福岡財務支局長

【提出日】

平成30年6月28日

【会社名】

株式会社戸上電機製作所

【英訳名】

Togami Electric Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 戸上 信一

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

佐賀市大財北町1番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社戸上電機製作所 東京オフィス

(東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル)

株式会社戸上電機製作所 中部オフィス

(愛知県名古屋市中区熱田区花表町21番2号)

株式会社戸上電機製作所 関西オフィス

(大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル)

株式会社戸上電機製作所 九州オフィス

(福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 戸上信一は、当社の第143期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。